



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社 ビケンテクノ 上場取引所 東
コード番号 9791 URL <https://www.bikentechno.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶山 龍誠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 神月 義行 TEL 06-6380-2141
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月11日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	16,727	△2.6	564	△45.2	633	△44.4	406	△43.3
2024年3月期中間期	17,170	△2.6	1,029	△18.4	1,139	△22.3	716	△23.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 470百万円 (△32.9%) 2024年3月期中間期 700百万円 (△19.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	53.83	—
2024年3月期中間期	94.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	41,817	21,170	50.6
2024年3月期	41,182	20,806	50.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 21,170百万円 2024年3月期 20,806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2025年3月期	—	14.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	△15.3	1,400	△34.3	1,500	△38.7	900	△31.3	119.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	7,718,722株	2024年3月期	7,718,722株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	174,966株	2024年3月期	174,966株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	7,543,756株	2024年3月期中間期	7,543,756株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるビルメンテナンス業界を取り巻く環境は、アフターコロナによる経済活動の定着、また首都圏や関西圏等での大型再開発案件からの需要もあり、業績の回復が見られてきています。しかし、人材採用難、人件費上昇、物価上昇による原価・経費負担増等による収益環境への影響も強まってきています。

このような状況下、当社グループにおいては、本業のビルメンテナンス事業において、大型再開発案件を含む新たな商業施設や物流施設のメンテナンス業務等の受注増加や、経済活性化に伴う工事部門での受注増による堅調な業績の伸びがみられます。しかしながら、不動産事業における大口の不動産売却の成立がなかったことも影響し、前年同期と比較して売上高、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益が減少いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は16,727百万円(前年同期比2.6%減)、経常利益は633百万円(前年同期比44.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は406百万円(前年同期比43.3%減)となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

① ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業では、首都圏や関西圏等での大型再開発案件を含む新たな商業施設や物流施設のメンテナンス業務等の受注増加や、経済活性化に伴う工事部門での受注増による影響から、前年同期と比較して売上高、セグメント利益が増加いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は14,910百万円(前年同期比4.5%増)、セグメント利益は1,647百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

② 不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介及び保有している不動産の賃貸等を行っております。当中間連結会計期間においては不動産売却の成立がなく、前年同期と比較して売上高、セグメント利益が減少いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は331百万円(前年同期比73.6%減)、セグメント利益は87百万円(前年同期比71.2%減)となりました。

③ 介護事業

介護事業では、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っており、入居者様・ご家族様の立場に立った高いレベルのサービスを提供しております。各施設とも引き続き、感染予防対策に重点を置きながらの営業活動となっていることから稼働率回復に時間を要しており、前年同期と比較して売上高が減少し、セグメント損失が増加いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は448百万円(前年同期比0.4%減)、セグメント損失は49百万円(前年同期は31百万円のセグメント損失)となりました。

④ フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、サルヴァトーレ・クオモ、やきとり家すみれ、プロント、ミスタードーナツ、銀座に志かわ、ツタヤ等の店舗展開を行っていましたが、ツタヤ店舗(1店舗)を2024年1月末に、銀座に志かわ店舗(1店舗)を2024年10月末に閉店いたしました。ツタヤ店舗閉鎖やミスタードーナツ1店舗において店舗改装を行ったことによる影響により、前年同期と比較して売上高が減少し、セグメント損失計上となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は428百万円(前年同期比19.6%減)、セグメント損失は6百万円(前年同期は5百万円のセグメント利益)となりました。

⑤ ホテル事業

ホテル事業では、東京と沖縄で2棟のホテルを運営しております。アフターコロナの浸透による人々の移動の活性化による好業績は続いておりますが、前連結会計年度末にベルケンホテル東京を売却し、運営ホテルが1棟減ったことによる影響から、前年同期と比較して売上高、セグメント利益が減少いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は437百万円(前年同期比10.7%減)、セグメント利益は109百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

⑥ その他事業

その他事業では、フードコート運営事業、太陽光発電事業、当社の営業活動のネットワークを生かした関連商品の販売事業等を行っております。連結子会社で製造販売している除菌水売上のコロナ禍特需はなくなり、前期との比較では売上高が減少しましたが、フードコート運営事業等において原価改善が進み、セグメント利益を計上することができました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は170百万円(前年同期比2.5%減)、セグメント利益は0百万円(前年同期は2百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日公表の「2024年3月期決算短信」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,814,978	12,401,592
受取手形、売掛金及び契約資産	4,259,331	3,611,600
商品及び製品	29,617	28,664
販売用不動産	3,032,929	5,522,245
未成工事支出金	28,584	55,875
原材料及び貯蔵品	42,971	45,151
その他	1,115,104	863,984
貸倒引当金	△198,279	△129,946
流動資産合計	20,125,240	22,399,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,655,609	4,688,939
土地	10,122,162	10,159,062
建設仮勘定	10,840	35,440
その他(純額)	423,229	423,354
有形固定資産合計	15,211,841	15,306,796
無形固定資産		
のれん	624,054	572,437
その他	234,910	239,212
無形固定資産合計	858,965	811,649
投資その他の資産		
その他	5,100,602	3,384,796
貸倒引当金	△114,022	△84,839
投資その他の資産合計	4,986,580	3,299,957
固定資産合計	21,057,387	19,418,403
資産合計	41,182,627	41,817,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,757,014	2,209,531
短期借入金	600,000	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	2,962,890	2,885,043
未払法人税等	908,712	281,542
賞与引当金	413,640	387,001
不正関連損失引当金	315,279	8,239
その他	2,738,275	2,789,304
流動負債合計	10,695,812	11,260,662
固定負債		
長期借入金	7,955,878	7,623,920
役員退職慰労引当金	246,756	247,183
退職給付に係る負債	478,174	458,912
資産除去債務	101,986	109,631
その他	897,606	946,478
固定負債合計	9,680,402	9,386,126
負債合計	20,376,215	20,646,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,672,968	1,672,968
利益剰余金	17,425,357	17,725,821
自己株式	△78,566	△78,566
株主資本合計	20,828,560	21,129,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282,307	250,294
為替換算調整勘定	△304,598	△289,157
退職給付に係る調整累計額	143	80,624
その他の包括利益累計額合計	△22,147	41,760
非支配株主持分	—	—
純資産合計	20,806,412	21,170,784
負債純資産合計	41,182,627	41,817,572

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	17,170,670	16,727,156
売上原価	13,367,221	13,115,161
売上総利益	3,803,449	3,611,994
販売費及び一般管理費	2,773,526	3,047,312
営業利益	1,029,923	564,682
営業外収益		
受取利息	14,758	12,801
受取配当金	26,975	22,618
受取賃貸料	16,414	17,649
助成金収入	18,399	8,149
受取補償金	—	2,000
貸倒引当金戻入額	7	46,866
為替差益	94,530	—
その他	37,170	62,727
営業外収益合計	208,255	172,811
営業外費用		
支払利息	33,487	36,363
支払手数料	42,811	22,450
貸倒引当金繰入額	8,392	259
その他	13,797	44,735
営業外費用合計	98,489	103,808
経常利益	1,139,689	633,685
特別利益		
固定資産売却益	5,694	13,289
投資有価証券売却益	895	7,218
リース解約益	—	25,273
特別利益合計	6,589	45,781
特別損失		
固定資産除却損	5,053	3,284
減損損失	11,564	—
その他	4,100	—
特別損失合計	20,717	3,284
税金等調整前中間純利益	1,125,562	676,182
法人税、住民税及び事業税	403,588	217,149
法人税等調整額	5,881	52,926
法人税等合計	409,470	270,076
中間純利益	716,092	406,105
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	716,092	406,105

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	716,092	406,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,882	△32,012
為替換算調整勘定	△80,342	15,440
退職給付に係る調整額	774	80,480
その他の包括利益合計	△15,686	63,908
中間包括利益	700,405	470,013
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	700,405	470,013
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。